

第17回『岡山読書研究会』レジュメ

南木隆治(みなきたかはる)

『近未来—日本の可能性』～現下の状況と我が国の目覚め～

A 今年はずより、激動になる。経済も、政治も、軍事も。北京オリンピック後に注意

- ① 「オミクロン株」の毒性が低く、重症化の可能性が低い。ワクチンより、オミクロンに感染した方が良いかも。「武漢コロナウイルス」「世界的ワクチン熱狂」2回接種者がオミクロンに感染?。今度は「ブースター」。若者、子供はウイルスより、ワクチンの副作用の方が大きい。状況は何か世界的に「正気」でない気がする。
- ② 現在、世界戦国時代が進行中。どの国、どのグループが「徳川家康」になりうるか。「超限戦」進行中。『フジ住宅裁判』、『ブルーリボン訴訟』もその一環。
- ③ 冬季五輪への我が国の対応の稚拙さ。岸田内閣大丈夫か? 決断が遅い日本の欠点が出始めている。50年早く開国していたら? サイパンが落ちたところで終戦に持ち込む努力をしていたら? 高市—トランプになるべし。
- ④ チャイナから抜けられない日本企業。サラリーマン社長だけでなく、オーナー社長まで。『台湾有事』があれば誰もが目覚めるが、手遅れでしょう。
- ⑤ 北海道の土地を買いあさったのはアメリカではマフィアの指定を受けているチャイナのグループ。
- ⑥ 「スパイ防止法」、憲法の「緊急事態条項」至急必要。「コロナ」を奇貨として、「戦時」に対応できる法制を。
- ⑦ 韓国、朴クネ氏釈放され、妹の朴クンリエン氏が大統領選挙に出馬する。靖国 OK。韓国の近代化は日本のおかげと主張している人物らしい。それはそれでよいが、ややこしいな。さっさと韓国にはケリをつけたい。
- ⑧ 【半導体革命】日本復活の道筋はこれしかない!! https://youtu.be/8_Ttb9HuLQs?t=2038 ものづくり太郎

B 『フジ住宅裁判』原告側は今どんなことを求めているか。「間接的強制」。過去のフォルダまで消せと言っている。→ F 参照

虎ノ門ニュース 弁護士 北村晴男先生が『フジ住宅裁判』、『ブルーリボン訴訟』について言及。

URL : [\[DHC\] 2021/12/7\(火\) 百田尚樹x北村晴男x居島一平【虎ノ門ニュース】 - YouTube](#)

前回は、2021.10.20(水) 大高未貴。ソニーの無責任な謝罪について。



『愛知トリエンナーレの天皇陛下へのヘイト行為を許さない会』第1回訴訟期日は、延期になりました。(1月11日予定でしたが、津田大介氏が東京への「移送」を今頃求めてきたため。「大阪の主婦3人」がしばしば東京まで行けるわけがなく、必ず大阪でやります。

YouTuber「改憲君」動画 →

[【昭和天皇肖像画 | 三上悠亜】大村秀章、津田大介が「あいちトリエンナーレ・表現の不自由展」の件で提訴されるなど - YouTube](#)

原告はナニワを代表する3人の「主婦」。山口さん、吉田さん、大東さん。

提訴と同時に、「大阪市ヘイトスピーチ規制条例」に基づく

「ヘイト認定」を申請しました。要件を満たさないと門前払いしてきましたが、山口さんが再度申請中。大阪市の条例には、国籍条項がなく、天皇陛下へのヘイト行為は、直ちに全国民へのヘイト行為であると認めてくださいという申請です。大阪でも『不自由展』をされてしまったことが、提訴を決定しました。

C 「国際歴史論戦研究所」(iRICH)の研究で、我が国のGHQ洗脳を解くには、マスメディアに連続「告白」「懺悔」記事をか明かせなければならないという、非常に注目すべき研究をしている。思考の幅を広げて偉い。

D マトリックス。現代宇宙論が背景のこの種映画をアメリカが作れる間は、アメリカはチャイナに負けない。





E 正しい戦略は『日英同盟』の復活。これが基本路線であるべき。

我が国は全ヨーロッパ、合衆国と匹敵できる力がある。人口減少は問題にならない。1パーセントの人口減は、1パーセントの経済成長で、打ち消せる。根本技術の変革をしたものの勝ち。例えば、半導体はまた日本が制するができる。技術においても、徐々に日英同盟を強化し、日英が米国をやがて凌ぐ戦略が正しい。

F 『フジ住宅裁判高裁判決』は、我が国を危機に陥れる、安全保障上の大問題。判決の中には、一審判決も、今回判決も、『フジ住宅』から原告女性への「ヘイト行為」があった認めるところはない。「職場環境配慮義務違反」が『フジ住宅』の違法行為であったとされている。我が国の過去数十年の間、学校で何が起きたか、教育界で何が起きたか。誰が書いたか分からない、トイレのいわゆる「差別落書き」1行の責任が、自らにあると校長が認めた瞬間から何が起きたか。『部落解放同盟』『日教組』が一体となって、数多くの学校の校長先生を自殺に追い込むまで苦しめ、それら組織に繋がるメンバーが学校を乗っ取り、教育委員会を乗っ取り、果ては、文部科学省を乗っ取るまで突き進んだ。その結果が、「面従腹背」で有名な、前川文部科学省次官の出現。今『フジ住宅』で起きていることは、構造的に、この事柄の会社版です。たまたま紛れ込んだ「在日は死ねよ」の一行に目をつけて起こされた裁判。これが「戦時」にチャイニーズに適用されればどうなるか。

G 「国分御動員法」「職場環境配慮義務違反」緊急事態法制が必要。岸和田市、平成17年、外国人参政権条例。

H 「イベルメクチン」は、海外から自由に入る。日本人の「ファクターX」理化学研究所が発見。

I 少し先のこととなり、西暦2040年、私は80歳代後半だが、その時までには我々は日本を完全に再興し、『紀元2700年祭』を盛大に挙行せねばならない。(昭和15年、1940年。『紀元2600年祭』が、盛大に行われ、その時、現在の『橿原神宮』が整備された。この時も5年前から大変な準備をした。

J 米国内の政治情勢。「内乱」の危機は続く。ユーチューバー『我那覇真子』を参照してください。

「私はshe/herです。」と、胸にワッペンをつけているスーパー店員の紹介。オハイオ州。

K 大阪市議会(全会一致)、大阪府議会、で『拉致問題啓発に関する決議』維新も、自民も関係ない。

『ブルーリボン訴訟』一審裁判中に、決議を上げてくださり、有難い。国会でも決議が通った。

L 繰り返すが、アメリカ海軍の「核シェアリング」が我が国には、死活的に必要。政治家はここを頑張る欲しい。せめてNATO諸国並にならねば。なお、非核3原則のまま核シェアリングは可能。ここが南木案の優れているところ。アメリカが乗ってこないのだったら、英国海軍に我が国の最新潜水艦を売却して、核ミサイルか、超音速トマホークを搭載できるように改装し、日英同盟を結んで、南シナ海に、英国に属する潜水艦に常駐してもらっても良い。その全費用を我が国が持つといえ、英国は喜んで乗ってくる。日英同盟復活は歴史の必然。

M これも繰り返すが、チャイナ共産党崩壊後、国連常任理事国にチャイナの後継国家が就任する事は絶対阻止。

N 次の東アジアの常任理事国は我が国でなければならない。

O 我が国の根本精神は縄文1万年以上、多分「旧石器時代」からの「平和共存思想」を基底に持つ。

P 『ブラックホールとホログラム』量子力学的宇宙論。映画「マトリックス」

Q アメリカの『因果応報』はこれから。地霊。カリフォルニア。多言語。「銃、病原菌、鉄」。

R 次回『ブルーリボン訴訟』第6回期日は令和4年2月4日(金)。

開廷時間は今回と同じ午後2時。(以上)

(参考図書は別紙)